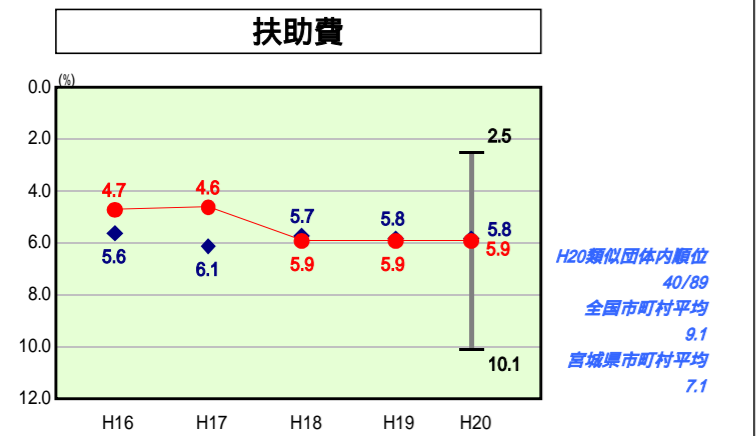
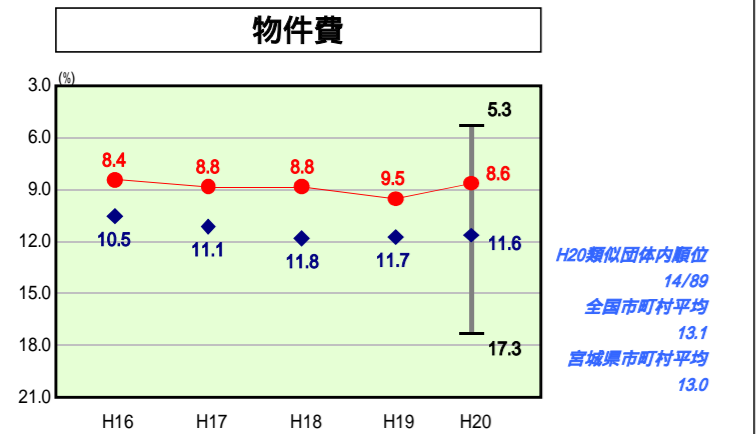
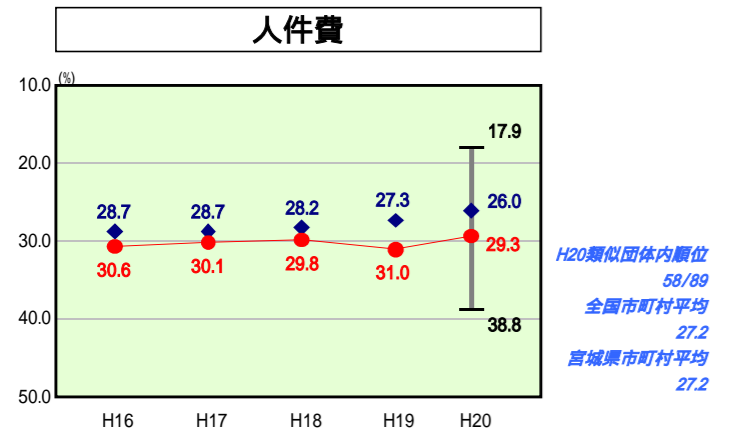
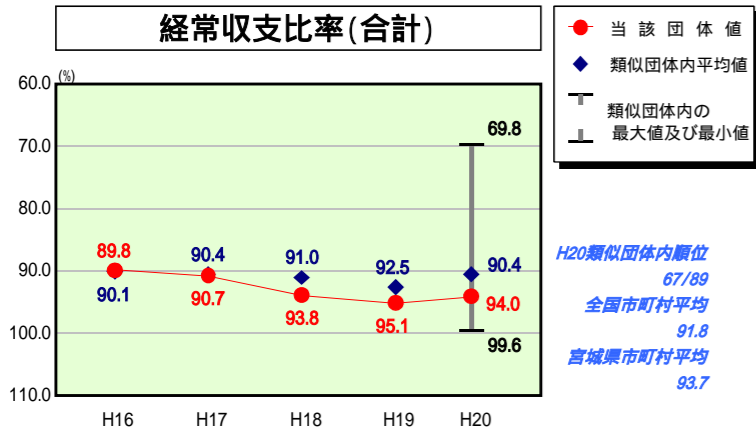
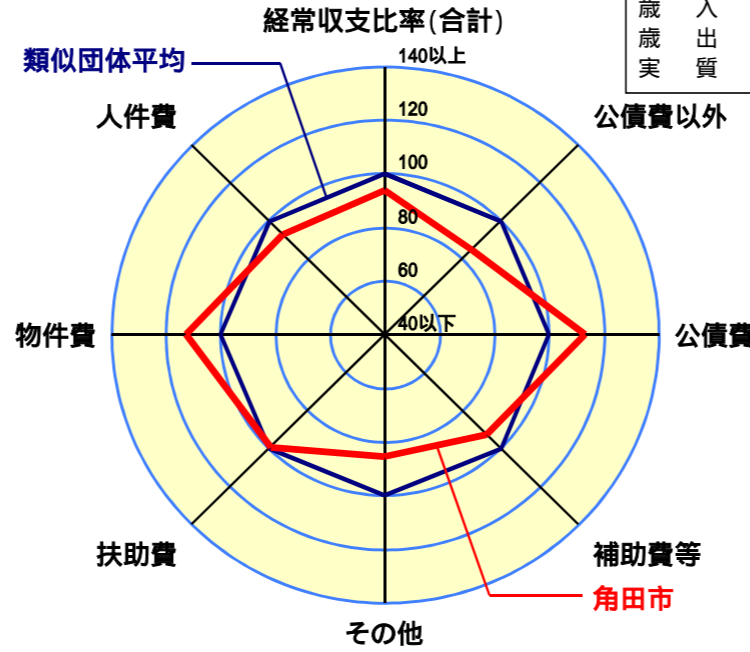


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	32,378人(H21.3.31現在)
面積	147.58 km ²
標準財政規模	7,710,027千円
歳入総額	11,642,725千円
歳出総額	11,290,537千円
実質収支	308,222千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

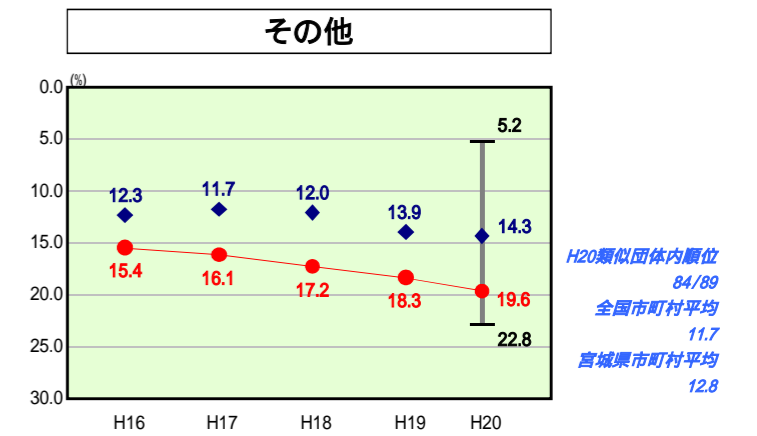
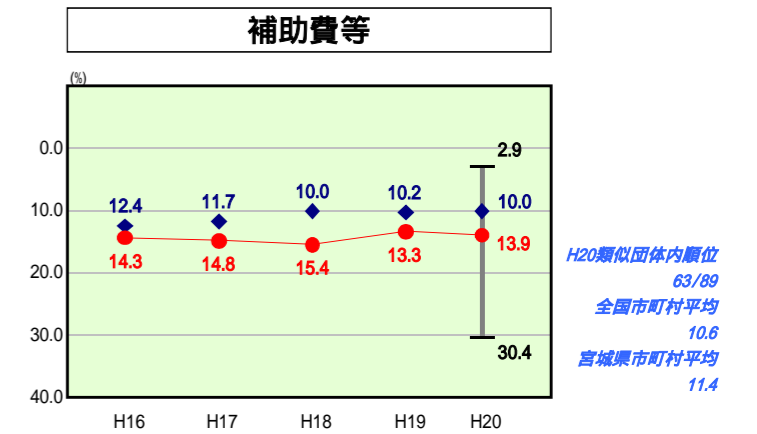
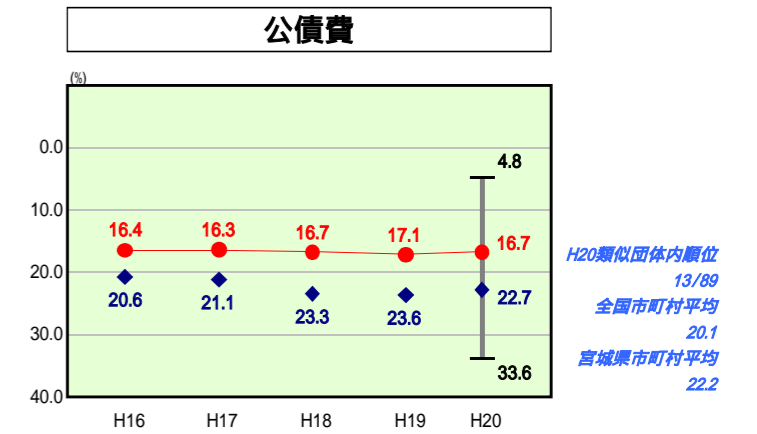
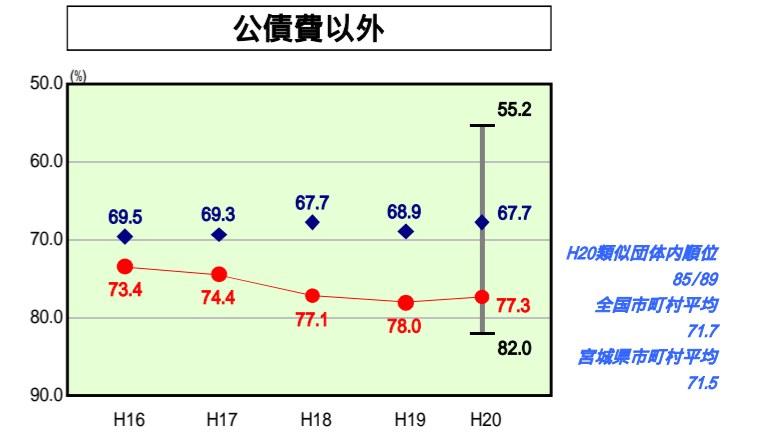
人件費
 経常収支比率の人件費が類似団体と比較して高くなっているものの、職員数、職員給与の比較では類似団体より低くなっています。また、民間への委託可能な分野については指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、今後はコスト削減の効果が出てくることが見込まれます。

物件費
 経常収支比率の物件費が類似団体と比較して低くなっています。この要因としては、委託業務の見直し、指定管理者制度の導入等による競争に伴うコスト削減等が挙げられます。今後も集中改革プランにかけた取り組みの実施により物件費の削減を図ります。

扶助費
 経常収支比率の扶助費が類似団体と比較してやや高くなっています。この要因としては、主に児童手当、児童扶養手当及び生活保護費の増加が挙げられます。資格審査等の適正化、雇用情勢の改善に向けての施策を展開するなど扶助費の上昇を抑制するように努めます。

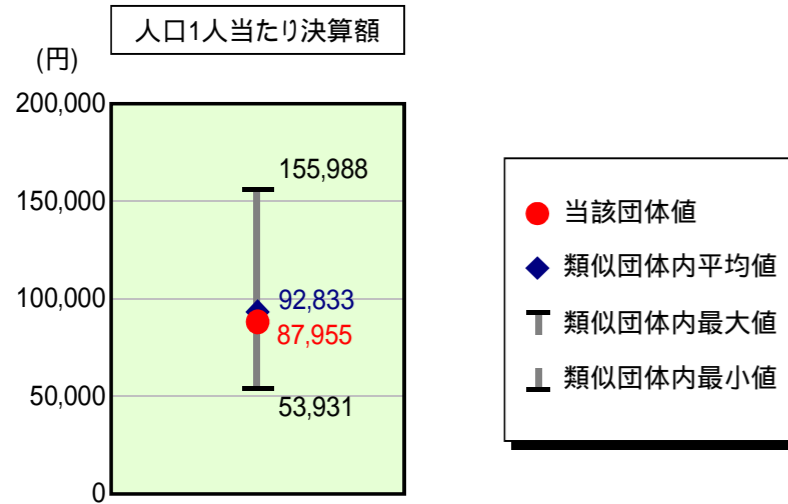
補助費等
 経常収支比率の補助費等が類似団体と比較して高くなっています。この要因としては、一部事務組合に対する負担金が多額になっているためです。一部事務組合等の負担金は減少傾向にありますが、引き続き行政改革への取り組みを行うとともにその他補助金等についても見直しや廃止を含め整理統合を図ります。

その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金によるものが主な要因となっています。医療給付費等の増加による国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険特別会計や公営企業会計への繰出金が多額となっており、今後、医療給付費の抑制対策等により繰出金の減額を図り財政健全化に向けて努めます。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



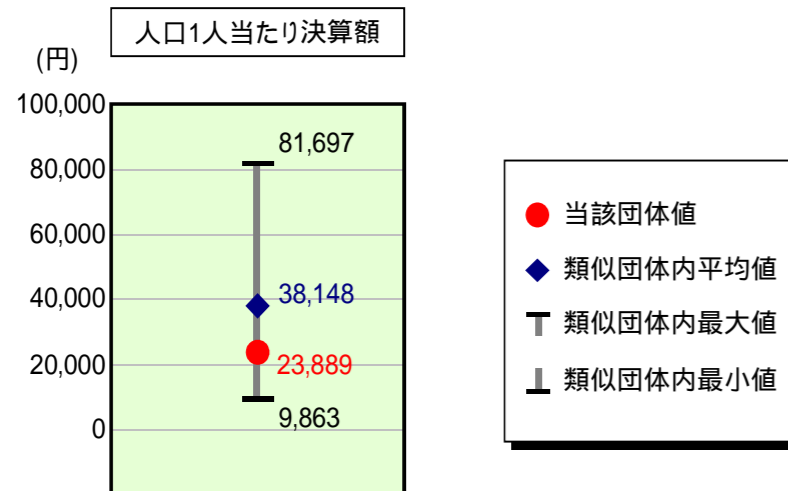
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,476,338	76,482	86,128	11.2
賃金(物件費)	47,921	1,480	5,108	71.0
一部事務組合負担金(補助費等)	374,457	11,565	6,398	80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,600	3,632	3,186	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,642	1,780	1,799	1.1
退職金	226,146	6,985	11,195	37.6
合計	2,847,812	87,955	92,833	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.91	9.46	1.55
ラスパイレス指数	94.0	95.8	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

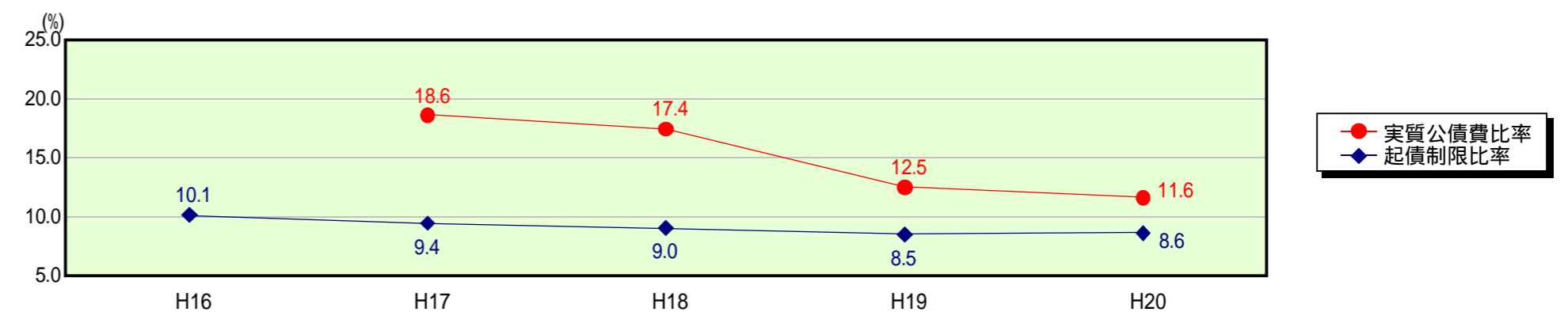


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,095,845	33,845	63,504	46.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	531,213	16,407	19,951	17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,175	4,268	5,160	17.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	107,974	3,335	2,433	37.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	162	5	18	72.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,099,907	33,971	52,946	35.8
合計	773,462	23,889	38,148	37.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

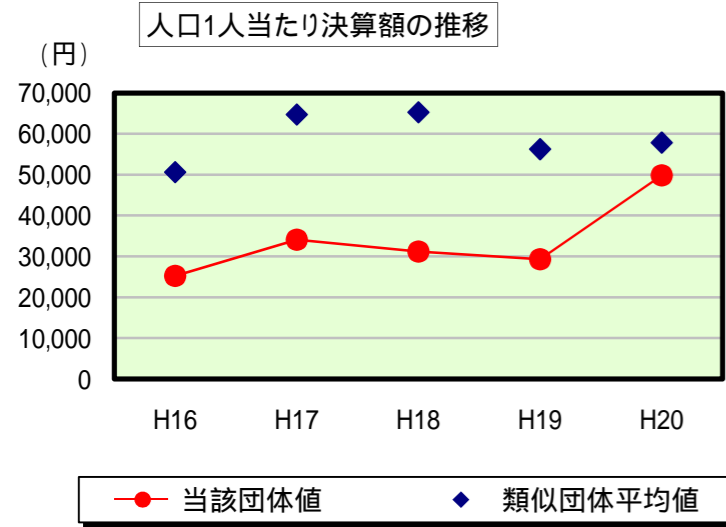
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 角田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	844,713	25,231	10.4	50,649	27.3	37.7
うち単独分	511,327	15,273	3.0	29,950	33.7	30.7
H17	1,133,822	34,117	35.2	64,690	27.7	7.5
うち単独分	836,685	25,176	64.8	39,427	31.6	33.2
H18	1,030,074	31,195	8.6	65,235	0.8	9.4
うち単独分	744,409	22,544	10.5	35,265	10.6	0.1
H19	956,414	29,279	6.1	56,233	13.8	7.7
うち単独分	747,170	22,873	1.5	32,240	8.6	10.1
H20	1,612,860	49,813	70.1	57,848	2.9	67.2
うち単独分	885,957	27,363	19.6	33,469	3.8	15.8
過去5年間平均	1,115,577	33,927	20.2	58,931	1.9	22.1
うち単独分	745,110	22,646	14.5	34,070	3.5	18.0